

1 業態分類別の状況（小売業のみ）

(1) 事業所数【表1、図1、統計表第1表・第2表】

業態分類別に事業所数をみると、最も事業所数の多い分類は「専門店・中心店」（1万7097事業所、全小売事業所に占める構成比83.8%）で、次いで、「その他のスーパー」（1257事業所、同6.2%）、「コンビニエンスストア」（1133事業所、同5.6%）、「専門スーパー」（546事業所、同2.7%）、「ドラッグストア」（310事業所、同1.5%）となっています。

次に前回調査（平成16年6月1日現在で実施。以下「前回」という。）からの増減をみると、8分類中5分類で減少、3分類で増加となっています。最も減少数の多い分類は「専門店・中心店」で、2010事業所（10.5%）減、一方、最も増加数の多い分類は、「その他のスーパー」で、363事業所（40.6%）増となっています。

図1 業態分類別事業所数（小売業）

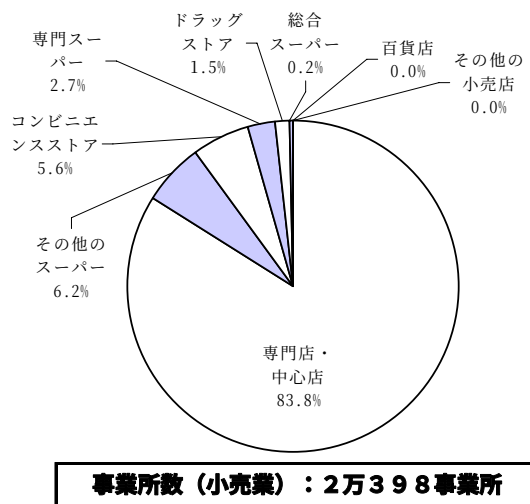


図2 業態分類別事業所数の前回比較（小売業）

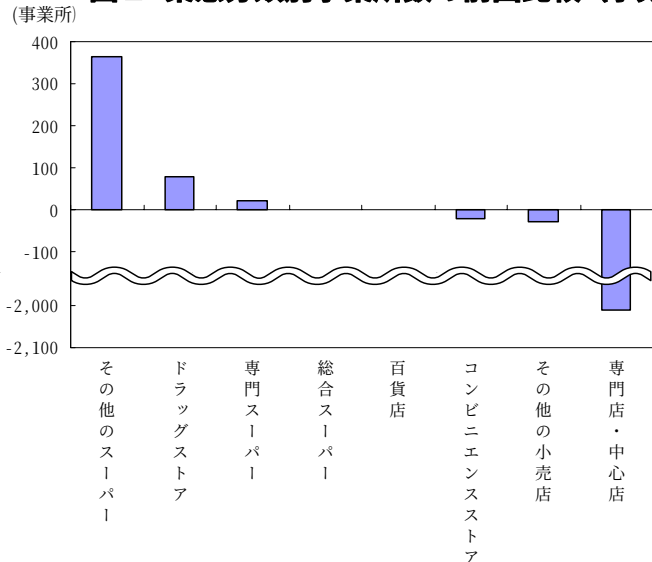


表1 業態分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）

業態分類	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比	平成16年	平成19年	対前回増減額	対前回増減率	構成比
小売業計	22,004	20,398	-1,606	-7.3	100.0	182,546	182,313	-233	-0.1	100.0	36,216	37,194	978	2.7	100.0
百貨店	10	8	-2	-20.0	0.0	5,212	5,175	-37	-0.7	2.8	3,972	4,008	37	0.9	10.8
総合スーパー	40	39	-1	-2.5	0.2	11,646	11,047	-599	-5.1	6.1	2,716	2,471	-245	-9.0	6.6
専門スーパー（注1）	525	546	21	4.0	2.7	25,696	27,822	2,126	8.3	15.3	5,750	5,870	119	2.1	15.8
衣料品スーパー	(66)	(91)	(25)	(37.9)	(0.4)	(1,451)	(1,815)	(364)	(25.1)	(1.0)	(257)	(473)	(217)	(84.5)	(1.3)
食料品スーパー	(314)	(321)	(7)	(2.2)	(1.6)	(19,482)	(22,226)	(2,744)	(14.1)	(12.2)	(4,401)	(4,533)	(132)	(3.0)	(12.2)
住関連スーパー	(145)	(134)	(-11)	(-7.6)	(0.7)	(4,763)	(3,781)	(-982)	(-20.6)	(2.1)	(1,093)	(864)	(-230)	(-21.0)	(2.3)
コンビニエンスストア	1,157	1,133	-24	-2.1	5.6	20,415	19,324	-1,091	-5.3	10.6	2,143	2,079	-63	-3.0	5.6
ドラッグストア	232	310	78	33.6	1.5	2,380	4,538	2,158	90.7	2.5	490	937	448	91.5	2.5
その他のスーパー	894	1,257	363	40.6	6.2	9,610	11,719	2,109	21.9	6.4	1,522	1,510	-12	-0.8	4.1
専門店・中心店（注2）	19,107	17,097	-2,010	-10.5	83.8	107,406	102,658	-4,748	-4.4	56.3	19,603	20,316	714	3.6	54.6
衣料品専門店・中心店	(3,311)	(3,235)	(-76)	(-2.3)	(15.9)	(14,595)	(15,380)	(785)	(5.4)	(8.4)	(2,774)	(2,762)	(-11)	(-0.4)	(7.4)
食料品専門店・中心店	(5,742)	(4,673)	(-1,069)	(-18.6)	(22.9)	(31,943)	(28,361)	(-3,582)	(-11.2)	(15.6)	(3,825)	(3,238)	(-587)	(-15.3)	(8.7)
住関連専門店・中心店	(10,054)	(9,189)	(-865)	(-8.6)	(45.0)	(60,868)	(58,917)	(-1,951)	(-3.2)	(32.3)	(13,004)	(14,316)	(1,312)	(10.1)	(38.5)
その他の小売店	39	8	-31	-79.5	0.0	181	30	-151	-83.4	0.0	22	3	-19	-86.2	0.0

（注1）「衣料品スーパー」、「食料品スーパー」及び「住関連スーパー」の括弧書きの数字は、「専門スーパー」の内数です。

（注2）「衣料品専門店・中心店」、「食料品専門店・中心店」及び「住関連専門店・中心店」の括弧書きの数字は、「専門店・中心店」の内数です。

(2) 従業者数【表1、図3、統計表第1表・第2表】

業態分類別に従業者数をみると、最も従業者数の多い分類は「専門店・中心店」（10万2658人、全小売事業所に占める構成比56.3%）で、次いで、「専門スーパー」（2万7822人、同15.3%）、「コンビニエンスストア」（1万9324人、同10.6%）、「その他のスーパー」（1万1719人、同6.4%）、「総合スーパー」（1万1047人、同6.1%）となっています。

次に前回からの増減をみると、8分類中5分類で減少、3分類で増加となっています。最も減少数の多い分類は、「専門店・中心店」で4748人（4.4%）減、一方、最も増加数の多い分類は「ドラッグストア」で、2158人（90.7%）増となっています。

(3) 年間商品販売額【表1、図4、統計表第1表・第2表】

業態分類別に年間商品販売額をみると、最も年間商品販売額の大きい分類は「専門店・中心店」（2兆316億円、全小売事業所に占める構成比54.6%）で、次いで、「専門スーパー」（5870億円、同15.8%）、「百貨店」（4008億円、同10.8%）、「総合スーパー」（2471億円、同6.6%）、「コンビニエンスストア」（2079億円、同5.6%）となっています。

次に前回からの増減をみると、8分類中4分類で増加、4分類で減少となっています。最も増加額の大きい分類は、「専門店・中心店」で、714億円（3.6%）増、一方、最も減少額の大きい分類は「総合スーパー」で、245億円（9.0%）減となっています。

(4) 勤務形態別従業者の状況【表2、図5】

業態分類ごとに従業者の勤務形態別内訳をみると、「百貨店」では「正社員・正職員」の構成比が最も大きく（55.0%）、次いで「パート・アルバイト等」（44.7%）となっています。また、「百貨店」では従業者の他に、「出向・派遣受入者」が多数勤務していることが特徴となっています。

次に、売場面積の50%以上でセルフ方式を採用している分類（「総合スーパー」、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」及び「その他のスーパー」）について勤務形態別内訳をみると、いずれも「パート・アルバイト等」の構成比が最も大きく70～80%台となっています。

次に、「専門店・中心店」及び「その他の小売店」（いずれもセルフ方式の採用が売場面積の50%未満）の勤務形態別内訳をみると、「パート・アルバイト等」の構成比はいずれも40%台となっており、「総合スーパー」や「専門スーパー」など、売場面積の50%以上でセルフ方式を採用している分類よりも小さくなっています。

図3 業態分類別従業者数の前回比較
(小売業)

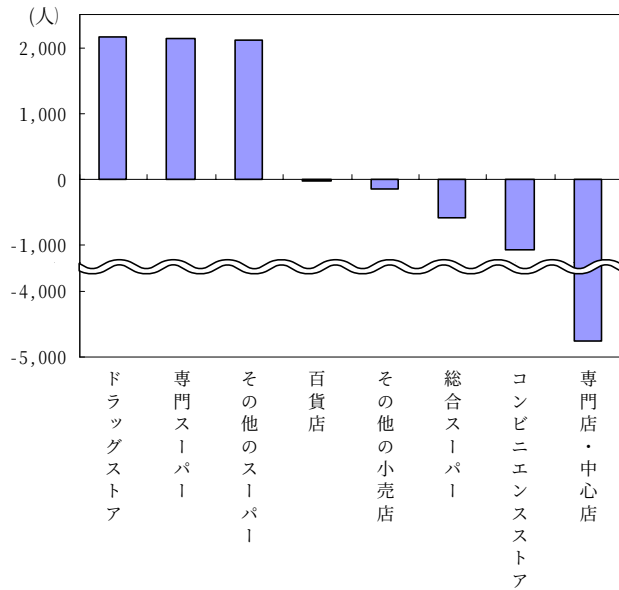


図4 業態分類別年間商品販売額の前回比較
(小売業)

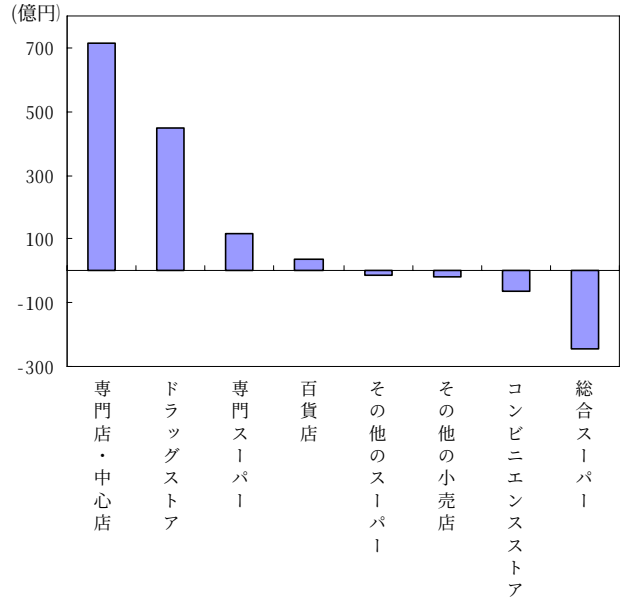


図5 業態分類別、勤務形態別従業者構成比 (小売業)

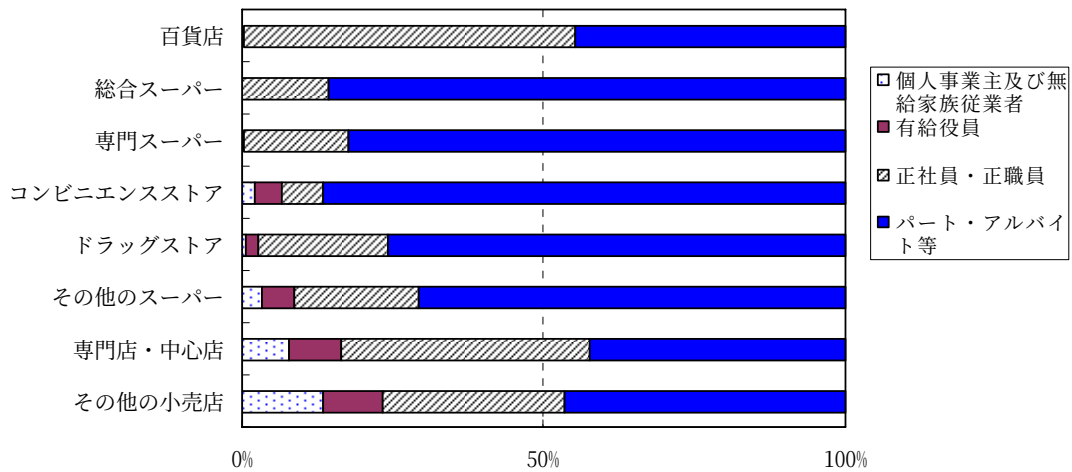


表2 業態分類別、勤務形態別従業者数、臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数 (小売業)

業 態 分 類	従業者計		構成比	有給役員		構成比	正社員・正職員		構成比	パート・アルバイト等		構成比	臨時雇用者	出向・派遣受入者
	人	人		人	人		人	人		人	人			
小 売 業 計	182,313	8,797	4.8	10,687	5.9	56,153	30.8	106,676	58.5	3,318	18,969			
百貨店	5,175	-	-	13	0.3	2,848	55.0	2,314	44.7	84	15,067			
総合スーパー	11,047	-	-	-	-	1,598	14.5	9,449	85.5	92	56			
専門スーパー	27,822	4	0.0	96	0.3	4,804	17.3	22,918	82.4	345	101			
コンビニエンスストア	19,324	432	2.2	832	4.3	1,323	6.8	16,737	86.6	386	27			
ドラッグストア	4,538	27	0.6	98	2.2	972	21.4	3,441	75.8	12	59			
その他のスーパー	11,719	400	3.4	614	5.2	2,422	20.7	8,283	70.7	124	56			
専門店・中心店	102,658	7,930	7.7	9,031	8.8	42,177	41.1	43,520	42.4	2,273	3,603			
その他の小売店	30	4	13.3	3	10.0	9	30.0	14	46.7	2	-			

(6) 単位当たりの年間商品販売額及び1日当たりの営業時間【表3、図6】

業態分類別に1事業所当たり年間商品販売額をみると、最も販売額の大きい分類は「百貨店」（501億386万円）で、次いで、「総合スーパー」（63億3483万円）、「専門スーパー」（10億7504万円）、「ドラッグストア」（3億235万円）、「コンビニエンスストア」（1億8352万円）となっています。

業態分類別に売場面積1㎡当たり年間商品販売額をみると、最も販売額の大きい分類は「コンビニエンスストア」（164万円）で、次いで、「百貨店」（146万円）、「専門店・中心店」（116万円）、「ドラッグストア」（96万円）、「その他の小売店」（94万円）となっています。

業態分類別に1日当たり営業時間をみると、最も営業時間の長い分類は「コンビニエンスストア」（22時間49分）で、次いで、「総合スーパー」（13時間25分）、「専門スーパー」（11時間44分）、「ドラッグストア」（11時間3分）、「その他のスーパー」（10時間30分）となっています。

図6 業態分類別売場面積1㎡当たり年間商品販売額及び営業時間（小売業）

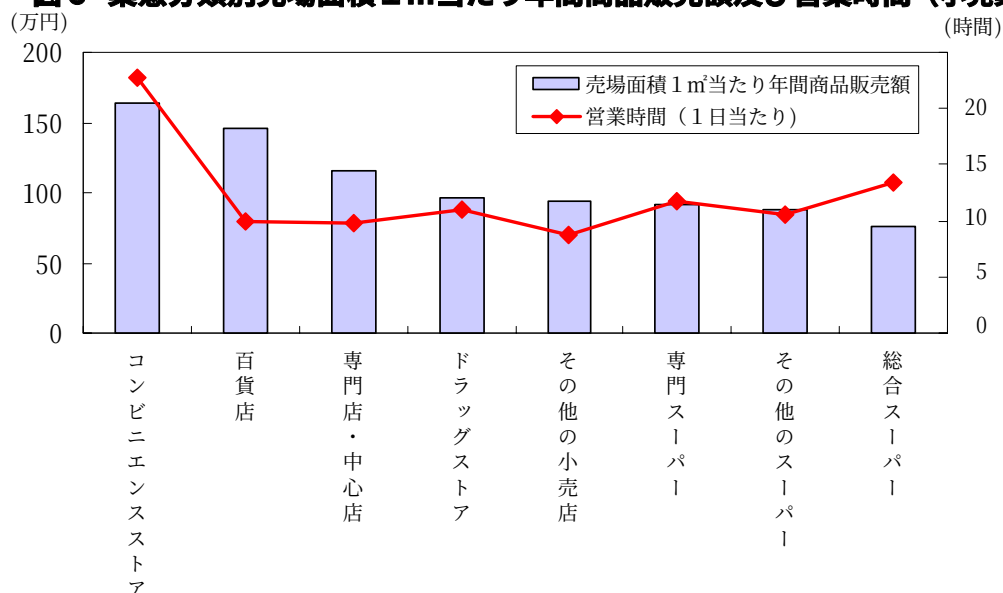


表3 業態分類別単位当たり年間商品販売額及び営業時間（小売業）

業 態 分 類				1事業所 当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡ 当たり 年間商品販売額	営業時間 (1日当たり)
				万円	万円	時間 分
小	売	業	計	18,234	109	10時間38分
百貨店	合	ス	店	5,010,386	146	9時間52分
総合	門	ー	ー	633,483	76	13時間25分
専門	ス	ー	パ	107,504	91	11時間44分
コンビニエンスストア	ニ	エ	ス	18,352	164	22時間49分
ドラッグストア	ッ	グ	ス	30,235	96	11時間 3分
その他のスーパー	の	の	ー	12,009	88	10時間30分
専門店・中心店	門	店	店	11,883	116	9時間47分
その他の小売店	の	他	小	3,769	94	8時間45分

(注)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」、「営業時間(1日当たり)」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)は含んでいません。また、「営業時間(1日当たり)」は分未満について四捨五入を行っています。

2 商品仕入先別、商品販売先別の状況

(1) 商品仕入先別の状況（法人のみ）【表4、図7、統計表第3表】

卸売業について、商品仕入先別構成比をみると、最も構成比の大きい仕入先は「本支店間移動」（34.7%）で、次いで、「卸売業者・その他」（33.3%）、「生産業者」（25.3%）、「国外（直接輸入）」（6.6%）、「自店内製造」（0.1%）となっています。

小売業について、商品仕入先別構成比をみると、最も構成比の大きい仕入先は「卸売業者・その他」（62.9%）で、次いで、「本支店間移動」（24.7%）、「生産業者」（7.2%）、「自店内製造」（3.9%）、「国外（直接輸入）」（1.2%）となっています。

(2) 商品販売先の状況（卸売業の法人のみ）【表5、図8、統計表第3表】

商品販売先別に卸売販売額をみると、最も販売額が大きいのは「産業用使用者・その他」（1兆9617億円、構成比32.7%）で、次いで、「小売業者」（1兆9355億円、32.2%）、「卸売業者」（1兆5992億円、26.6%）、「本支店間移動」（2675億円、4.5%）、「国外（直接輸出）」（2426億円、4.0%）となっています。

平成14年調査（比較可能な直近調査）からの増減をみると、「本支店間移動」が0.3%減、「卸売業者」への販売が19.4%減、「小売業者」への販売が15.5%増、「産業用使用者・その他」への販売が1.5%増、「国外（直接輸出）」が61.1%増となっています。

図7 商品仕入先別構成比（法人のみ）

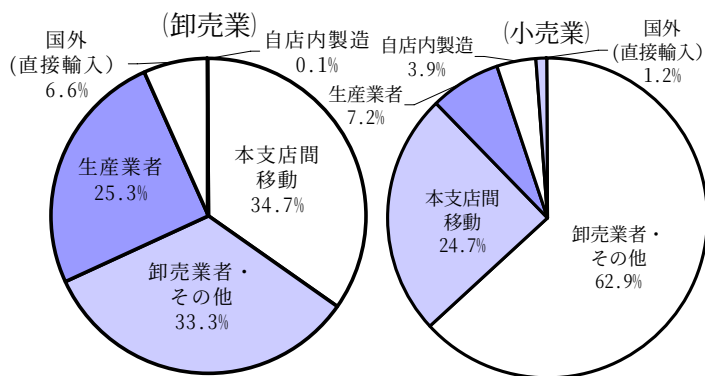


図8 商品販売先別構成比（卸売業の法人のみ）

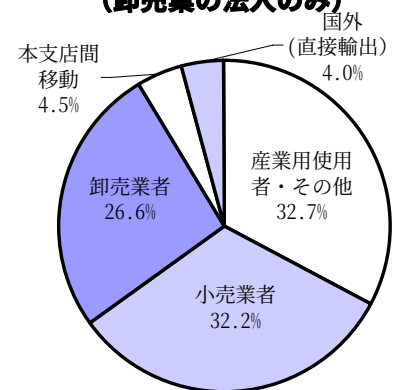


表4 商品仕入先別構成比（法人のみ）

商品仕入先	卸売業		小売業	
	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年
	%	%	%	%
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
本 支 店 間 移 動	39.2	34.7	25.0	24.7
自 店 内 製 造	0.0	0.1	3.5	3.9
生 産 業 者	25.0	25.3	9.3	7.2
卸売業者・その他	30.1	33.3	61.4	62.9
国外（直接輸入）	5.6	6.6	0.8	1.2

表5 商品販売先別年間卸売販売額（卸売業の法人のみ）

商品販売先	平成14年		平成19年		
	億円	構成比 %	億円	増減率 %	構成比 %
合 計	60,108	100.0	60,065	-0.1	100.0
本 支 店 間 移 動	2,684	4.5	2,675	-0.3	4.5
卸 売 業 者	19,837	33.0	15,992	-19.4	26.6
小 売 業 者	16,759	27.9	19,355	15.5	32.2
産業用使用者・その他	19,323	32.1	19,617	1.5	32.7
国 外（直 接 輸 出）	1,506	2.5	2,426	61.1	4.0

(注)商業統計調査では事業所ごとの商品仕入額を調査していないため、商品仕入先別構成比の算出に当たっては、便宜上「年間商品販売額」の合計に「年間商品仕入額の仕入先別割合」を乗じています。

3 大規模小売店舗の状況（小売業のみ）【表6、図9、統計表第5表】

大規模小売店舗の店舗数は353店舗で、前回から43店舗（13.9%）増となっています。

大規模小売店舗内の事業所数は3601事業所（全体小売事業所に占める構成比17.7%）で、前回から507事業所（16.4%）増となっています。大規模小売店舗の従業者数は6万3710人（全小売事業所に占める構成比34.9%）で、前回から6754人（11.9%）増となっています。

大規模小売店舗の年間商品販売額は1兆7327億円（全小売事業所に占める構成比46.6%）で、前回から1175億円（7.3%）増となっています。

大規模小売店舗の売場面積は177万4699m²（全小売事業所に占める構成比61.6%）で、前回から12万5290m²（7.6%）増となっています。

4 繁華街の状況（小売業のみ）

(1) 概況【表7、図10】

繁華街地域の事業所数は8459事業所（全小売事業所に占める構成比37.0%）で、前回から1.3%減となっています。

繁華街地域の従業者数は8万99人（全小売事業所に占める構成比43.2%）で、前回から8.8%増となっています。

繁華街地域の年間商品販売額は1兆7563億円（全小売事業所に占める構成比48.5%）で、前回から6.9%増となっています。

繁華街地域内の売場面積は158万2152m²（全小売事業所に占める構成比57.4%）で、前回から8.9%増となっています。

(2) 繁華街別年間商品販売額の状況【表8、統計表第6表】

繁華街別に年間商品販売額をみると、最も年間商品販売額の大きい繁華街は「横浜駅西口」（2386億円）で、次いで、「横浜駅東口」（1474億円）、上大岡（1043億円）、「東戸塚」（666億円）、「みなとみらい」（640億円）となっており、1位から3位までは平成14年調査結果と同じ順位となっています。

図9 大規模小売店舗の各種項目の増加率（小売業、平成16年調査～今回調査）

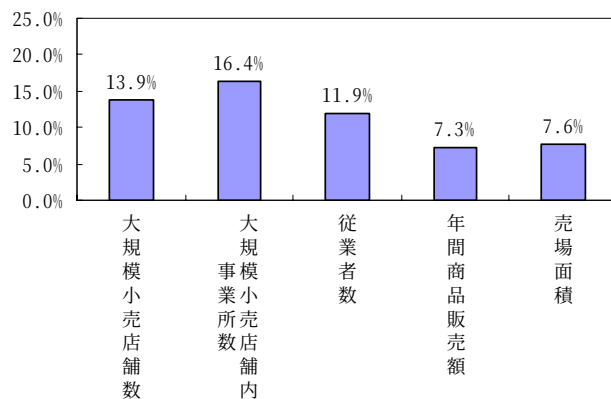


表6 大規模小売店舗数の各種項目の推移（小売業）

大規模小売店舗の各種項目	平成16年	平成19年	対前回増減数	対前回増減率	構成比 (対全小売事業所)
大規模小売店舗数	310	353	43	13.9%	-
大規模小売店舗内事業所数	3,094	3,601	507	16.4%	17.7
従業者数	人 56,956	人 63,710	人 6,754	11.9%	34.9%
年間商品販売額	億円 16,153	億円 17,327	億円 1,175	7.3%	46.6%
売場面積	m ² 1,649,409	m ² 1,774,699	m ² 125,290	7.6%	61.6%

図10 繁華街の各種項目の増減率（小売業、平成14年調査～今回調査）

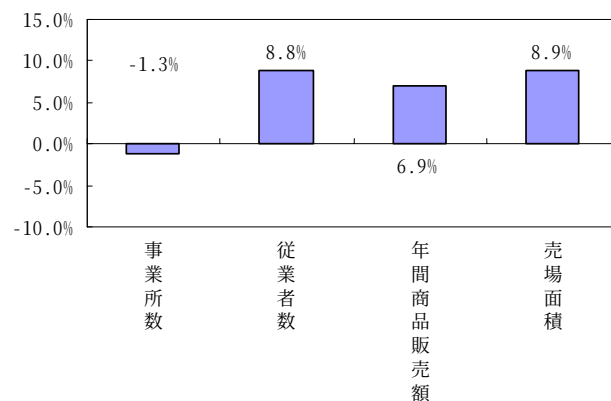


表7 繁華街の各種項目の推移（小売業）

繁華街の各種項目	平成14年	平成19年	増減率	構成比 (対全小売事業所)
事業所数	8,569	8,459	-1.3%	37.0%
従業者数	人 73,652	人 80,099	8.8%	43.2%
年間商品販売額	億円 16,426	億円 17,563	6.9%	48.5%
売場面積	m ² 1,452,632	m ² 1,582,152	8.9%	57.4%

表8 年間商品販売額別行政区名、繁華街名及び年間商品販売額（小売業）

年間商品販売額		行政区名・繁華街名	年間商品販売額		
			平成14年	平成19年	増減率
			億円	億円	%
1	1	西区横浜駅西口	2,436	2,386	-2.0
2	2	西区横浜駅東口	1,273	1,474	15.8
3	3	港南区上大岡	745	1,043	40.1
6	4	戸塚区東戸塚	502	666	32.7
7	5	西区みなとみらい	487	640	31.3
5	6	青葉区たまプラーザ	518	521	0.6
4	7	西区南幸二丁目	588	492	-16.3
10	8	青葉区青葉台	346	430	24.1
8	9	港南区港南台駅周辺	414	411	-0.8
9	10	都筑区地下鉄センター南駅周辺	352	372	5.7

(注)表左端の「年間商品販売額」欄の数字は、年間商品販売額の大きい順です。